

産業立地

経済地理学からみる 工場立地動向と大規模投資

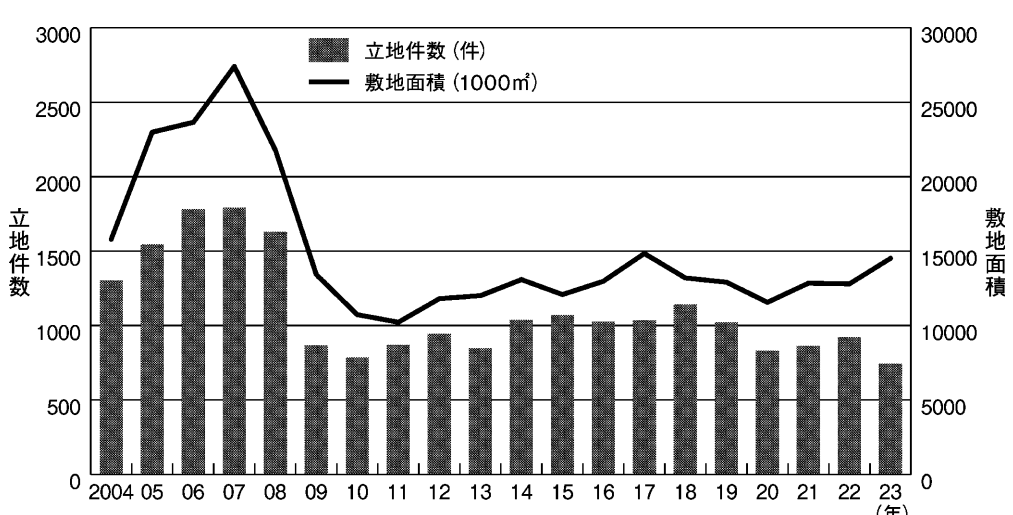


図1 全国の工場立地件数・敷地面積

表1 特定半導体生産施設整備等計画の認定状況

| 関連事業者 | JASM | キオクシア、ウエスタンデジタル | マイクロメモリジャパン |
|---------------|--|--|-----------------------------------|
| 認定日 | ①2022年6月17日 ②2024年2月24日 | ①2022年7月26日 ②2024年2月6日 | ①2022年9月30日 ②2023年10月 |
| 最大助成額 | ①4,760億円 ②7,320億円 | ①約929億円 ②1,500億円 | ①約465億円 ②1,670億円 |
| 場所 | 熊本県菊池郡菊池町 | ①三重県四日市市 ②三重県四日市市、岩手県北上市 | 広島県東広島市 |
| 主要製品 | ①ロジック半導体(22/28nm、12/16nm) ②ロジック半導体(6nm、12nm、40nm) | ①3次元フラッシュメモリ(第6世代製品) ②3次元フラッシュメモリ(第8・9世代製品) | ①DRAM(1β世代) ②DRAM(1γ世代) |
| 生産能力※12インチ換算 | ①5.5万枚/月 ②4.8万枚/月 | ①10.5万枚/月 ②8.5万枚/月 | ①4万枚/月 ②4万枚/月 |
| 初回出荷 | ①2024年12月 ②2027年10月~12月 | ①2023年2月 ②2025年12月~2026年2月 | ①2024年3~5月 ②2025年12月~2026年2月 |
| 製品納入先 | 日本の顧客が中心 | スマートフォンやパソコン/サーバー向けのSSDのほか、データセンター、医療や自動車などの分野 | 自動車、医療機器、インフラ、データセンター、5G、セキュリティなど |
| 設備投資額※生産費用は除く | ①86億ドル規模 ②139億ドル規模 | ①約2,788億円 ②約4,500億円 | ①約1,394億円 ②約5,000億円 |

経済産業省「半導体・デジタル産業戦略の現状と今後」(2024年12月23日)を基に作成

表2 製造業従業者数の変化が大きな市区町村(2013~2022年)

| a.増加率上位10市区町村 | | | | |
|---------------|------------|--------|--------|----------------------|
| 順位 | 市区町村名 | 2013年 | 2022年 | 増加率(%) (2013-22年) |
| 1 | 宮城県大和町 | 5,132 | 9,057 | 76.5 |
| 2 | 福岡県刈田町 | 9,521 | 15,001 | 57.2 |
| 3 | 静岡県浜松市北区 | 11,208 | 16,745 | 49.4 |
| 4 | 神奈川県横浜市磯子区 | 5,524 | 7,980 | 44.5 |
| 5 | 愛知県半田市 | 13,497 | 19,480 | 44.3 |
| 6 | 静岡県牧之原市 | 8,420 | 11,999 | 42.5 |
| 7 | 茨城県つくば市 | 8,076 | 11,496 | 42.3 |
| 8 | 滋賀県栗東市 | 9,072 | 12,686 | 39.8 |
| 9 | 京都府京都市伏見区 | 10,919 | 15,166 | 38.9 |
| 10 | 山口県山口市 | 5,938 | 8,057 | 35.7 |

| b.減少率上位10市区町村 | | | | |
|---------------|-------------|--------|--------|----------------------|
| 順位 | 市区町村名 | 2013年 | 2022年 | 増加率(%) (2013-22年) |
| 1 | 東京都新宿区 | 9,170 | 5,311 | -42.1 |
| 2 | 福岡県北九州市小倉北区 | 7,576 | 4,635 | -38.8 |
| 3 | 静岡県浜松市中区 | 13,431 | 8,692 | -35.3 |
| 4 | 兵庫県神戸市長田区 | 6,223 | 4,268 | -31.4 |
| 5 | 静岡県裾野市 | 7,574 | 5,215 | -31.1 |
| 6 | 神奈川県横浜市戸塚区 | 9,013 | 6,581 | -27.0 |
| 7 | 大阪府大阪市東淀川区 | 5,873 | 4,441 | -24.4 |
| 8 | 茨城県鹿嶋市 | 6,903 | 5,284 | -23.5 |
| 9 | 愛知県名古屋港区 | 21,629 | 17,080 | -21.0 |
| 10 | 東京都荒川区 | 6,092 | 4,869 | -20.1 |

注:2013年における製造業従業者数が5000人以上の市区町村のみ(工業統計調査および経済構造実態調査、製造業事業所調査により筆者作成)

一方で、一部の地域では、製造業の減少が続いている。特に地方では、人口減少や産業空洞化が進んでいる。これにより、地域経済の活性化が難しくなっている。一方で、一部の地域では、製造業の増加が続いている。特に地方では、人口減少や産業空洞化が進んでいる。これにより、地域経済の活性化が難しくなっている。一方で、一部の地域では、製造業の増加が続いている。特に地方では、人口減少や産業空洞化が進んでいる。これにより、地域経済の活性化が難しくなっている。

宮崎県えびの市で新しい拠点の確保を!!

九州最高水準の補助金

優れた交通アクセス

労働力の確保を支援

えびのインター産業団地 7区画6.09ha

分譲済

宮崎県 企業立地課 宮崎県えびの市大字栗下1292番地
えびの市 TEL 0984-35-3727 FAX 0984-35-0401
えびの 産業団地 検索 URL <https://www.city.ebino.lg.jp/>

最近の工場立地動向と国内回帰

近年の工場立地動向は、リーマン・ショックを契機とした落ち込みから回復し、ここ10年は維持傾向にある。半導体産業などは国内での生産基盤を確保するために、政府の支援を受けた大規模投資が行われている。一方で、大都市内部の町工場の集積地や国土縁辺地域で工業衰退が著しく、工業の集積が進む地域と衰退する地域の「二極化」が進行している。今後は地域が置かれている地理的状況を踏まえて、新規開発だけでなく既存工業用地の再生も重要になる。

まず全国の工場立地の推移をみていく(図1)。2000年代前半は景気回復期であり工場立地は好調であったが、08年のリーマン・ショックとともに大きく落ち込んだ。その後徐々に回復し、13~19年は年1000件超の水準になった。コロナ禍の20年以降には立地件数は一時リーマン・ショック時並みに下がったが、敷地面積は拡大基調にある。ここ10年ほどの日平均の工場立地動向は、全体の推移とほぼ同じである。一方で、国内での工場立地が相次いでいる。その背景として、米中経済対立の激化、新型コロナウィルスの感染拡大、ロシアによるウクライナ侵略などが契機となり、サプライチェーンの再構築が急務となっている。国内での工場立地が相次いでいる。その背景として、米中経済対立の激化、新型コロナウィルスの感染拡大、ロシアによるウクライナ侵略などが契機となり、サプライチェーンの再構築が急務となっている。

半導体産業の大規模投資

海外からの主要原材料・部品の調達に際して、地政学リスクの高まりにより「すでに調達に影響が生じている」企業は20.5%、「現在影響はないが今後の影響への懸念あり」が49.9%と、多くの企業で影響を懸念している。これらに多くはすでに何らかの対応を実施しており、「調達先の分散・多元化を進める企業」が61.2%に上った。海外ビジネスの国内拠点への移管を「実施済み」または「検討中」と回答した企業は合わせて9.6%で、一定の二極化が見られる。

具体的な例として、企業から申請された先端半導体の生産施設の整備および生産を行う計画(特定半導体生産施設整備等計画)を政府が認定し、助成金を交付するものがある。表1にあるように、台湾積層体製造(TSMC)の子会社JASMC、キオクシアとウェスタンデジタル、マイクロメモリジャパンの3事業者がそれぞれ2回ずつ認定を受け、先端ロジックおよび先端メモリの生産基盤が確保されようとしている。いずれも先端半導体技術を持つ外国

既存用地の再生 焦点

注目の立地である。まず先端半導体の立地場所には既存の大規模工場や工業団地の敷地内または隣接地となることが多い。これには既存のインフラを活用して早期に生産を開始できるという利点がある。また、東京・大阪の両大都市圏からは離れた立地であるものの、工業団地や都市集積がもたらす効果がある。かつての工場や倉庫の跡地を再生し、新たな産業を誘致する事例が増えている。

工業都市の盛衰

自動車や工作機械の増加が目立つ。興味深いのは10位の山口市で、医療機器大手のテルモの新規立地が寄与している。同社の生産拠点は東日本に集中していたため、東日本大震災後に災害リスクを考慮して山口市への進出を決めた。こうした事業継続計画(BCP)の観点からの立地行動も近年の特徴の一つといえる。成長する工業都市の多くは、自動車産業や工作機械産業など、国際競争力を維持している産業がすでに立地しており、再投資によって規模が拡大する傾向にある。

一方、工業雇用を大きく減らしたのは、大都市の都心周辺に位置する町工場の集積地がほとんどである。東京都新宿区、浜松市中区、神戸市長田区、大阪市東淀川区、名古屋港区、東京都荒川区などがこれに該当する。

今後の産業立地の展望

筆者は日本の工業地域構造の変化を長年分析してきたが、最近の動向を次のように捉えている。

- ①東海・北関東への工業の集中傾向が顕著となり、自動車や工作機械などの成長が寄与している
- ②東京・大阪や大都市圏で製造業の本社や研究開発機能はある程度維持されているが、生産機能が激減している
- ③地方圏では「二極化」が生じており、県庁所在地周辺では比較的維持される半面、国土縁辺地域の工業集積地への集中がより進む傾向にある。

山口県~産業団地のご紹介~

1 長州出島 臨海 大規模用地

- 産業エリアと物流エリアが隣接
- 公共岸壁(-12m)あり。東アジアへの展開も視野
- 分譲中面積 14.5ha
- 分譲価格 19,600円/㎡~

2 木山川工業団地 工業用水 IC近接

- 高速ICに近く交通アクセス良好(小月IC約4km)
- 工業用水、電力(110kV)等産業インフラが充実
- 分譲中面積 11.5ha
- 分譲価格 60,000円/坪(個別応談)

3 宇部新都心(テックセンター) IC近接 補助対象

- 高速ICに近く交通アクセス良好(宇部IC約4km)
- 用地取得額の80%を補助(適用には条件あり)
- 分譲中面積 約6.4ha
- 分譲価格 30,000円/㎡~

山口県立地 検索

詳しくはネットで検索

山口県立地 検索

お問い合わせ先

山口県産業労働部 企業立地推進課 TEL 083-933-3145

山口県東部事務所 東部企業誘致センター TEL 03-3502-3355

山口県大阪事務所 大阪企業誘致センター TEL 06-6341-0755

半導体・蓄電池などの成長分野へ

最大50億円を補助!

※適用には条件があります